



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年6月8日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
コード番号 2438 URL <http://www.asukanet.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長兼CEO（氏名）福田 幸雄
問合せ先責任者（役職名）常務取締役CFO（氏名）功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
定時株主総会開催予定日 平成24年7月27日 配当支払開始予定日 平成24年7月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年7月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年4月期の業績（平成23年5月1日～平成24年4月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	4,485	△0.3	735	0.2	737	0.7	426	3.6
23年4月期	4,497	△1.1	733	18.0	732	16.6	411	16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	101.95	—	15.0	20.6	16.4
23年4月期	97.37	—	16.2	22.1	16.3

（参考）持分法投資損益 24年4月期 — 百万円 23年4月期 — 百万円

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	3,770	3,028	80.3	723.34
23年4月期	3,401	2,693	78.9	640.85

（参考）自己資本 24年4月期 3,028百万円 23年4月期 2,682百万円

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	704	△764	△148	934
23年4月期	642	△209	△201	1,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	1,900.00	1,900.00	79	19.5	3.2
24年4月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	83	19.6	2.9
25年4月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		29.8	

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年5月1日を効力発生日としておりますので、平成24年4月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成25年4月期の業績予想（平成24年5月1日～平成25年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,730	5.5	603	△18.0	600	△18.7	365	△14.4	87.37

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年4月期	4,366,000 株	23年4月期	4,366,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年4月期	179,400 株	23年4月期	179,400 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

24年4月期	4,186,600 株	23年4月期	4,230,761 株
--------	-------------	--------	-------------

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 重要な会計方針	22
(7) 追加情報	23
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	37
(持分法投資損益等)	39
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度において当社は、写真・映像の新しい表現方法の創造や浸透を目指し、一つ一つカスタマイズされたモノ創りにこだわり、既存事業の着実な成長と新しい事業へのチャレンジの両立を意識して、邁進してまいりました。

景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等の画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供する安定型ストックビジネスであるメモリアルデザインサービス事業。写真市場という大きな市場に対し、1冊から本格的な写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するチャレンジングなビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業。空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業。それぞれ位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

昨年8月にはコーポレートブランドを一新し、コーポレートサイトやサービスサイトをリニューアルしました。本年4月には、東京支社を移転し、ショールーム機能を強化しました。また、事業の特色を生かしたCSR活動にも取り組んでまいりました。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。

① メモリアルデザインサービス事業

当事業を取り巻く環境は、高齢者社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大は見込めるものの、葬儀自体は会葬者の減少による施行価格の下落が継続しており、決して楽観を許さない状況となっております。

このような状況の中、引き続き当社の高い画像処理技術力や充実した自社サポート体制、葬儀演出全般に対応した豊富な商品ラインナップといった強みを生かし、着実に顧客を獲得してまいりました。主力である遺影写真加工収入が着実に増加し、それに伴い連動する額やペーパーなどのサプライ品の売上も増加しました。また、動画を用いた演出ツールも好調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,091,102千円(前期比105.8%)、セグメント利益は701,093千円(前期比107.1%)となりました。

② パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業は、国内のプロフェッショナル写真市場、海外のプロフェッショナル写真市場、国内の一般消費者市場に分けて展開しており、それぞれ、「アスカブック」、「AsukaBook」、「マイブック・オートアルバム」ブランドで展開しております。

国内プロフェッショナル写真市場におきましては、安定した高品質が求められており、新規参入は多くはありませんが、主要ターゲットであります婚礼市場において、全般的に低価格商品が好まれる傾向が高まっていることや、東日本大震災の影響で東北地区を中心に厳しい状況でありました。このような状況のなか、全国でのセミナーを実施したほか、写真集編集ソフトウェアのバージョンアップ、オーダーシステムのリリースなどの施策を実施してまいりました。

海外のプロフェッショナル写真市場におきましては、多くの会社の参入が見られ、円高の進行とともに、当社品質の優位性が、価格競争とともに相対的に低下しており、苦戦が継続しております。したがって、販売経費も相応に縮小し、転機を窺っている状況です。このような状況の中、写真集編集ソフトウェアのバージョンアップや多言語化、展示会への出展に取り組んでまいりました。

国内の一般消費者市場におきましては、低価格商品で参入する企業が多く見られ、競争が激しくなっております。このような状況の中、当社の強みである高品質、多品種、発注用ソフトウェアの使いやすさを強調し、価格競争に陥ることなく、利益率の維持、向上に努めてまいりました。インターネットでの効果的な宣伝の実施、オートアルバムサービスの大幅なリニューアル、マイブック発注ソフトのバージョンアップやテンプレートの充実など各種施策を実行してまいりました。

費用面におきましては、材料費や広告宣伝費を削減し、減価償却費も減少したため、利益率は上昇いたしました。

その結果、売上高は2,386,409千円(前期比94.7%)、セグメント利益は448,564千円(前期比105.9%)となりました。

③ エアリアルイメージング事業

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、昨年3月に開始しました新規事業であります。

展示会の出展やデモを中心としたマーケティング、空中結像技術のさらなる進化を追求する研究開発、空中結像を可能にするパネルの製造の3分野でそれぞれ活動してまいりました。

マーケティング面におきましては、昨年9月、10月、本年3月と3回展示会に出展するとともに、関心をいただいた会社にデモンストレーションを行ってまいりました。製造面では、下期に試作品が完成し、試作品の販売を開始いたしました。研究開発面では、全方位型パネルやパネルの大型化、高精細化などの研究を積極的に進めてまいりました。

その結果、売上高は7,946千円(前期は実績なし)、セグメント損失は72,760千円(前期は6,490千円の損失)となりました。

以上の結果、売上高は4,485,458千円(前期比99.7%)となり、費用面につきましては、エアリアルイメージング事業におきまして、研究開発を積極的に実施したものの、パーソナルパブリッシングサービス事業におきまして、材料費および減価償却費が減少したため、経常利益は737,467千円(前期比100.7%)、当期純利益は426,826千円(前期比103.6%)となりました。

(次期の見通し)

次期の経済の見通しにつきましては、引き続き極めて厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況において、当社は一つという最少ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも、収益の安定的成長と適切な利益獲得を至上命題とし、高付加価値サービスの提供に努めてまいります。また、新規事業としてチャレンジしておりますエアリアルイメージング事業につきましては、新しい画像映像の表現方法として認知を図り、早期の事業化に努めてまいります。

メモリアルデザインサービス事業では、業界で確固たる地位を築いており、顧客開拓、新サービスの提案により持続的な成長を実現いたします。新しい葬儀演出ツールの開発や、オペレーションセンターの拡充を予定しております。パーソナルパブリッシングサービス事業では、厳しい経済環境や競争環境の中、知名度の向上、潜在需要の掘り起こし、サービスのブラッシュアップを継続してまいります。プロフェッショナル写真市場においては、最新型印刷機の導入と独自の製本技術により新製品を提供します。一般消費者市場においては、マックユーザー向けのソフトウェアを開発し、顧客の拡大を図ってまいります。エアリアルイメージング事業では、研究開発・生産・マーケティングを3本柱とし、更なる

研究開発と、パネル量産化の実現により、実績作りに挑んでまいります。費用面におきましては、印刷機の導入に伴う減価償却費の増加、パーソナルパブリッシング事業における新製品・新サービス開始に伴う広告宣伝費や販売促進費の拡充、エアリアルイメージング事業における研究開発費の充実を見込んでおります。

以上により、平成25年4月期の見通しといたしましては、売上高4,730百万円(前期比105.5%)、営業利益603百万円(前期比82.0%)、経常利益600百万円(前期比81.3%)、当期純利益365百万円(前期比85.6%)を見込んでおります。

なお、パーソナルパブリッシングサービス事業は、海外市場や一般コンシューマ市場を含む各種案件につきましては不確定な要素を含んでおります。また、海外市場向け売上は外貨建てでの決済であり、為替相場の変動の影響を受けます。また、エアリアルイメージング事業は、今までにない技術の研究を進めてまいりますので、事業化に不確定な要素を多く含んでおります。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度に比べ、256,677千円増加し、2,154,634千円となりました。その主な要因は、利益の順調な計上により営業キャッシュ・フローが着実に獲得され、現金及び預金が290,393千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度に比べ、112,306千円増加し、1,615,933千円となりました。その主な要因は、機械装置の購入などにより有形固定資産が123,033千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度に比べ、100,523千円増加し、717,840千円となりました。その主な要因は、期末時の設備の購入により未払金が139,936千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、66,129千円減少し、24,383千円となりました。その主な要因は、長期借入金が69,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、334,588千円増加し、3,028,344千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が347,281千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、順調な利益の計上により営業活動からの資金獲得が進んだ一方、印刷機など生産設備の取得やソフトウェアの開発、定期預金への預入を行ったため、前事業年度末に比べ、209,606千円減少し、934,842千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、704,016千円(前事業年度は642,393千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益732,206千円、減価償却費231,898千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、764,619千円(前事業年度は209,305千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得166,916千円、無形固定資産の取得76,899千円、定期預金の預入による支出500,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、148,977千円(前事業年度は201,982千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済69,000千円、配当金の支払79,558千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率	69.5	73.6	74.5	78.9	80.3
時価ベースの自己資本比率	221.8	66.2	91.2	100.1	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.7	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	334.6	93.5	196.7	223.9	408.3

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。なお、有利子負債には、広島市先端科学技術研究開発資金融資制度に基づく、無利息の借入も含めております。キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的拡大と、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり2,000円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり26円の配当を予定しております。

(注) 当社は、平成24年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年5月1日を効力発生日としておりますので、当期の配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は、以下のとおりであります。

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
メモリアルデザインサービス事業 (千円)	1,691,153	1,781,042	1,883,715	1,976,722	2,091,102
パーソナルパブリッシングサービス事業 (千円)	2,381,623	2,724,756	2,661,636	2,520,597	2,386,409
エアリアルイメージング事業 (千円)	—	—	—	—	7,946
売上高計 (千円)	4,072,777	4,505,798	4,545,351	4,497,319	4,485,458
売上総利益 (千円)	2,229,745	2,282,976	2,330,047	2,332,433	2,383,903
営業利益 (千円)	636,629	549,051	621,940	733,834	735,342
経常利益 (千円)	637,787	546,828	628,239	732,463	737,467
当期純利益 (千円)	363,565	301,961	354,656	411,965	426,826

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

平成20年4月期につきましては、平成19年4月期に実施した広告宣伝投資の効果もあり、売上は順調に増加するとともに、営業利益、経常利益ともに大幅に増加しました。

平成21年4月期につきましては、売上は増加したものの、オンデマンド印刷機の法定耐用年数の短縮による減価償却費の増加や、円高の影響等により、減益となりました。

平成22年4月期につきましては、売上高は前事業年度比微増にとどまったものの、生産性の向上、経費の節減等により、増益となりました。

平成23年4月期につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業が苦戦したため、売上高は前事業年度を下回ったものの、メモリアルデザインサービス事業は堅調に推移し、販売費及び一般管理費の削減も進んだため、増益となりました。

平成24年4月期につきましては、エアリアルイメージング事業で研究開発を進めた一方、メモリアルデザインサービス事業が堅調に推移し、パーソナルパブリッシングサービス事業では粗利率が向上したため、増益となりました。

当社の最近5事業年度における業績等の推移は上記のとおりであります。各期の変動要因は異なっており、今後の当社の業績等を予測する材料としては、過年度の経営成績だけでは不十分である可能性があります。

② 葬儀施行価格の低下傾向の影響等について

当社のメモリアルデザインサービス事業が対象とする葬儀業界においては、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込まれるものの、会葬者の減少により、葬儀施行価格が全般的に低下傾向にあります。当社が取扱う遺影写真等の葬儀施行価格全体に占める割合は相対的に低く、葬儀施行価格の低下の影響は限定的なものと考えており、また、当社では遺影写真自体の高品質化による他社との差別化や葬儀演出関連の新サービスの提案により販売単価の低下を抑制するよう努めております。さらに、画像加工業務の効率化などにより利益率向上にも努めております。しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格の低下の影響を受け、遺影写真の販売単価の低下が余儀なくされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、昨今、お亡くなりになった方を葬儀を行わず直接火葬場へ送る、いわゆる直葬が増加傾向にあり、直葬におきましては遺影写真を作成しないことが多くあります。現在のところ、全体に占める割合は僅少であります。将来大きく増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合の影響について

当社が、メモリアルデザインサービス事業において主として行っている、遺影写真等画像のデジタル加工、通信出力サービスは、当社が独自に他社に先駆けて開発したものであり、長年培ってきた技術やノウハウによって高い品質を維持するとともに、全国的な自社サポート拠点の設置による安定的なサービス供給体制を構築しており、他社の追随を許さないものとなっております。当サービスにおきましては、全体の遺影写真に対する、フルリモートコントロールによる通信出力を活用したデジタル画像加工が占める割合は現在のところまだ相対的に低く、今後とも同方法への切り替え需要が見込めるものと思われれます。現在のところ、当社と類似したサービスを提供している会社はありますが、品質、サポート体制、顧客基盤、新サービス開発力において当社に優位性があるものと認識しております。従いまして、当事業を推進していくうえで、他社との競合が激化するような可能性は低いものと考えておりますが、将来において、新たな技術、手法による遺影写真等の画像加工サービスが開発され、当社が提供するサービスに置き換わるような事象が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業において提供しております、高品質なオンデマンド写真印刷による、少ロット、低価格の個人向け写真集の作製は、メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた高い画像処理ノウハウや、高度なカラーマネジメント技術、特殊印刷機制御技術など広範囲にわたる技術やノウハウを基として確立した事業であります。当社と同様の事業を行う会社は存在しますが、品質、営業・サポート体制、顧客基盤、新製品開発力において当社に優位性があるものと認識しております。しかしながら将来において、技術開発とマーケティングの両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ システム障害について

当社の事業はインターネットなど通信ネットワークを利用しているため、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピューターウィルス等の外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入等により、通信ネットワークの切断、ネットワーク機器等の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、自動バックアップシステムの構築や、緊急時の

システム対応の徹底、自家発電設備の導入等、対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 顧客情報や顧客資産の管理について

当社は、写真画像の加工や写真集作製のサービス提供を行っており、この過程において顧客情報を取扱うことになります。また、サービスによってはネガフィルムなど顧客資産を預かることになります。

そうした顧客情報の機密保持につきましては、情報を取扱うデータベースへのパスワードによるアクセス制御等セキュリティ対策を整えるほか、徹底した社員へのモラル教育実施や内部監査の強化などを行うことで、当社内部からの漏洩防止に努めるとともに、個人情報に関してはプライバシーマークを取得するなど管理体制を整備しております。また、顧客資産の管理につきましては、管理手法の徹底、教育、付保などの対策を講じております。こうした対策にもかかわらず、不測の事態により顧客情報の漏洩または顧客資産の紛失が発生した場合、当社の社会的信用の低下や賠償の支払などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ サービスの展開について

当社は、新しい写真文化の創造を目指して、常に他社より先駆けて積極的に新サービスを展開する方針であります。新サービスの展開にあたっては、当社において研究開発やシステム開発を行う必要があり、当該開発が様々な要因により時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

また、開発が想定どおりに進捗した場合であっても、販売網の構築や新サービスの認知に時間がかかることや顧客ニーズに十分応えることができないなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ エアリアルイメージング事業について

当社は、映像画像の新しい表現方法として、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、事業を開始しました。非常に斬新でユニークな技術であるがゆえに、さらなる技術開発に想定より時間がかかったり、コストがかかる可能性があります。また、空中結像を可能にする反射パネルの試作化には成功しており、これから量産化研究を進めますが、量産化が想定通り進まない可能性があります。マーケティングが上手く行えなかったり、販売パートナーの開拓や製品・技術の認知に時間がかかったり、顧客ニーズに十分応えることができない可能性があります。これらの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当技術は、高照度、高精細、高い飛び出し距離など優位性を持っておりますが、当技術より優れた技術が出現し、当技術が陳腐化する等の原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外での事業展開の進捗について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であります。海外への事業展開にあたっては、文化、言語、習慣の違いなどからマーケティングに想定以上の時間がかかったり、適切な代理店網の構築が十分にできないことやサービスの認知に想定以上の時間がかかるなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 販売代理店との関係について

当社は、海外におけるパーソナルパブリッシングサービス事業の展開においては、各エリアごとに販売代理店を設置し、販売代理店と協働して市場の拡大を図っております。現時点では、販売代理店と友好的かつ安定的な関係を維持しておりますが、今後何らかの理由により有力な販売代理店との関係が悪化した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 為替変動の影響について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であり、海外向け売上も一定の規模があります。海外向け売上は外貨建て取引が中心であり、急激な円高となった場合は、海外向け売上の採算が悪化し、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社は、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針であります。これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこれまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されておられません。しかしながら、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権など知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があり、そのような場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 生産能力の集中について

当社は、メモリアルデザインサービス事業の生産能力の約3分の2、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産能力のほとんどが広島県広島市の本社及びその周辺に集中しております。これは生産能力の集中による生産設備の高稼働や、効率的な生産体制の構築、生産人員の教育の容易さなど集中させているメリットが十分にあると判断しているためであります。地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故、物流網の障害などが生じた場合、製品・サービスの供給が滞り、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である福田幸雄は、当社の創設者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめとして、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社では同氏に対する過度な依存を回避するよう、権限の委譲などにより経営リスクの軽減を図るとともに、他の経営陣の育成に努めるなど経営体制の構築に努めておりますが、同氏が何らかの理由により業務遂行に支障を来すような事態となった場合、当社の業績や事業の推進に影響を与える可能性があります。

⑭ 小規模組織であることについて

当社は、平成24年4月末現在、取締役3名、監査役3名並びに従業員269名と規模が比較的小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものになっております。本年7月の定時株主総会において、社外取締役1名を選任いただき、取締役4名体制へと拡充する見込みとなっております。今後につきましても、事業拡大に伴い人員増強を図り、社内管理体制もあわせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社の事業遂行及び拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成などを進める予定であります。特定の役職員の社外流出などにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

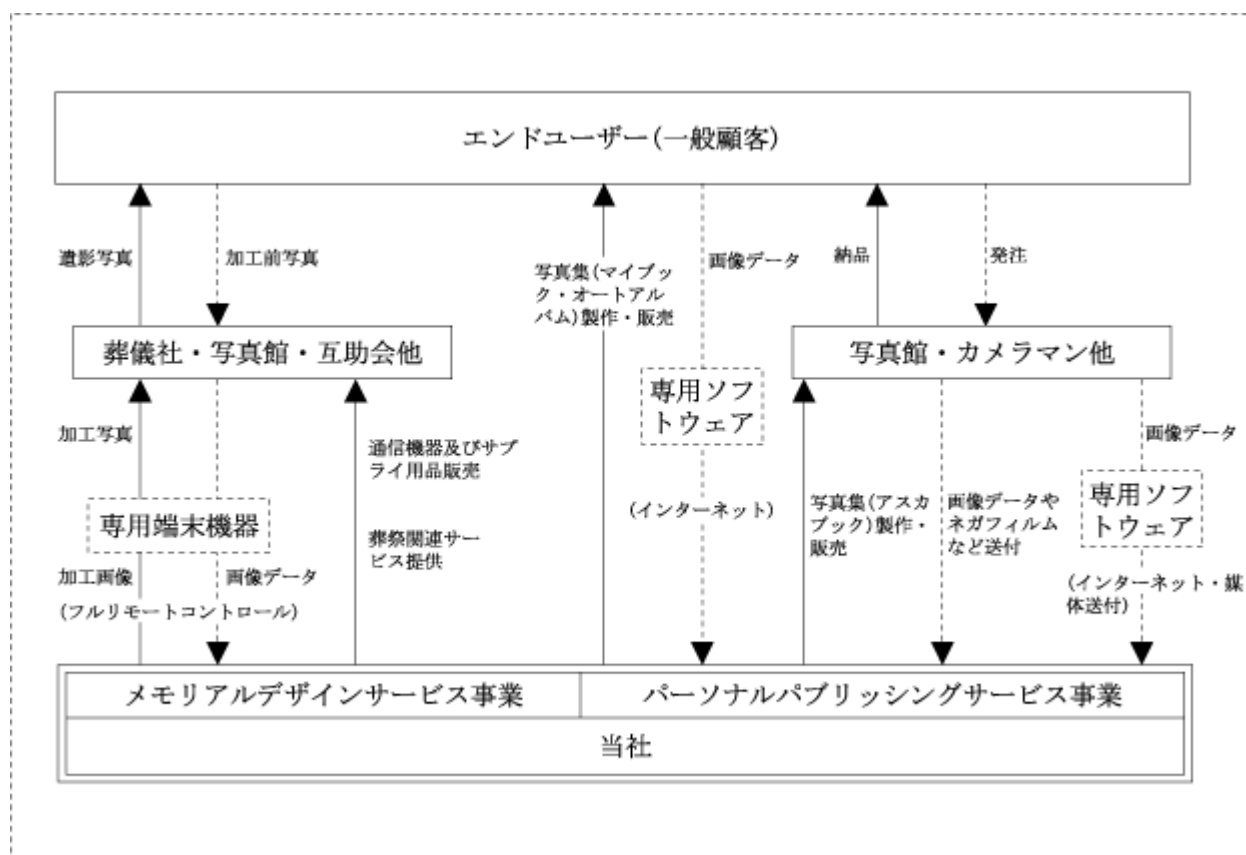
⑮ 役員退職慰労金について

当社では、役員退職慰労金については在任期間の経過ではなく、在任中の功労に応じて支給する方針のため、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。従いまして、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、支給見込額の合理的予測は困難であり、引当金を計上しておりませんが、役員が退任し、費用負担が発生した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を主な事業として取り組んでおります。また、平成23年3月より、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、その研究、開発を開始いたしました。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



なお、エアリアルイメージング事業につきましては、研究開発中心の段階ですので、事業系統図には記載しておりません。

メモリアルデザインサービス事業におきましては、主として葬儀葬祭関連の会社に対し、遺影写真等写真画像のデジタル加工、通信出力及びメモリアルビデオなど葬祭関連演出サービスの提供並びに付随するシステム機器、サプライ用品等の販売を行っております。

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、デジタルカメラの急速な普及や、ブロードバンド環境の一般化を背景に、写真館などのプロフェッショナル写真市場、写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュア(注1)市場、一般コンシューマ市場向けにオンデマンド写真印刷(注2)による1冊からの少ロットに対応した個人向け写真集(アスカブック、マイブック、オートアルバム)の製造、販売及び関連するソフトウェアの開発、販売を行っております。

エアリアルイメージング事業におきましては、空中結像技術を元に、様々な映像画像の新しい表現方法を模索しています。より高度な空中結像を可能にするための研究、それを実現する反射パネル等の製造、当技術が有効に活用される市場のマーケティングを主要な活動としております。

- (注) 1 ハイエンドアマチュアとは、デジタル一眼レフカメラなどを所有し、写真撮影を趣味としている人々のことです。
- 2 オンデマンド写真印刷とは、フィルムや版を作製することなく写真データを直接印刷することです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「おもいを感動に」を経営理念とし、最新のデジタルテクノロジーと独自のネットワークシステムで、写真そのものが持つ表現力を深め、広げていきたいと考えております。当社が目指すのは、撮影後のフォトイノベーションであり、新しい写真文化の創造を使命としております。

当社のビジネスは、デジタルテクノロジー・スーパーカラーソリューション・ヒューマンリテラシーなど広範囲にわたる複合的な技術やノウハウの集約によって成り立っています。インターネットなどの通信インフラにより提供された画像データに高度な画像処理技術や写真印刷技術などを施すことで、完全にカスタマイズされたサービスを一人一人のお客様に提供し、究極の顧客満足を得る企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新しい写真文化の創造を使命としており、事業の拡大を通じて、より多くの感動を提供してまいりたいと考えております。そのために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると認識しております。従いまして、当社は、経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定成長型ストックビジネスであるメモリアルデザインサービス事業とチャレンジング型ビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という新しい市場の創造を目指すエアリアルイメージング事業という位置づけの異なる3つの事業をバランスよく力を注いでまいります。

当社の属する写真業界は、デジタルカメラの普及やブロードバンドの一般化による大きな変革期を迎えております。このような環境のもと、デジタル写真処理、印刷、製本などすべての機能を内製化している強みを生かし、顧客ニーズの変化を的確に捉えた新サービスの開発、提案を推し進めるとともに、既存サービスのさらなる浸透に邁進してまいります。

メモリアルデザインサービス事業は、当社設立以来の中核事業であり、安定的な成長と利益獲得の基盤が確立しております。当事業では、遺影写真加工のさらなるシェアアップと強固な顧客基盤への多様なサービスの提供および生産性の向上を重点施策として今後の安定成長を目指すとともに、当社の保有する技術やサービスの他市場への展開を模索してまいります。

一方、パーソナルパブリッシングサービス事業は、平成14年4月期より本格的に開始した事業であり、当社の成長の原動力として位置づけております。数千億円といわれる写真アウトプット市場をターゲットにしておりますが、当事業の認知度が未だ低いのが実情であります。当事業の認知度の向上に努め、印刷による1冊から写真集という新しい写真文化の浸透に注力してまいります。海外を含めた写真館などのプロフェッショナル写真分野及び写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュアや一般コンシューマ分野それぞれにおいて、当事業の知名度を向上させ、業容の拡大を図っていく方針であります。生産面においては、業容の拡大に応じた適切な生産能力の増加と生産効率の向上に努めるとともに、顧客ニーズに即した発注ツールの開発や製品ラインナップの充実に注力いたします。

エアリアルイメージング事業は、当社が取得しました空中結像技術を活用して、画像映像の新しい表現方法の確立にチャレンジしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、厳しい経済環境の継続、円の高止まり、競争の激化など予断を許さない状況が継続するものと思われます。このような環境のもと、継続して成長していくために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

① パーソナルパブリッシングサービス事業の巻き返し

当事業におきましては、利益は増加したものの、売上は予想、前期実績とも下回る結果となりました。デジタルカメラの一般化に伴い、撮影ショット数は飛躍的に増加し、写真のアウトプットの潜在的な需要の大きさをうかがわせていますが、適切なソリューションを提供されておらず、写真アウトプット市場は伸び悩んでおります。当社が進めております写真集作成サービスも、コアな顧客層は獲得しておりますが、その拡大には時間を要しております。

プロフェッショナル写真市場に向けては、要望の強かった完全フラット方式の新製品を提供し、一般消費者市場に向けては、写真集編集ソフトウェアのマック版を提供することで、それぞれの顧客層の拡大を図ってまいります。そして、それを下支えする高品質を実現する技術力と満足度の高いユーザーサポートを充実させてまいります。

② エアリアルイメージング事業の実績作り

当事業は、昨年3月より、映像画像の新しい表現方法による市場の創造を目指して、空中結像技術を取得し、立ち上げました。展示会の出展などにより、各方面から引き合いがあり、試作品の提供を開始しました。

空中結像は様々な用途に利用可能で、大きな市場が想定されますが、一方で、技術の改良や量産化の実現など課題もあります。さらなるマーケティングの強化や技術的課題の解決により、当事業の実績を作り、具体的な展望を明確にしていきたいと思いますと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	第16期 (平成23年4月30日)	第17期 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,449	1,434,842
受取手形	1,636	1,763
売掛金	521,963	502,136
商品及び製品	92,935	82,137
原材料	45,754	40,456
仕掛品	8,892	13,579
前払費用	15,501	15,730
繰延税金資産	73,637	67,835
その他	718	2,585
貸倒引当金	△7,532	△6,432
流動資産合計	1,897,957	2,154,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 663,732	※1 680,497
減価償却累計額	△180,338	△204,778
建物(純額)	483,393	475,718
構築物	12,451	13,830
減価償却累計額	△5,890	△5,955
構築物(純額)	6,560	7,875
機械及び装置	716,162	745,966
減価償却累計額	△579,101	△479,440
機械及び装置(純額)	137,061	266,526
車両運搬具	—	7,968
減価償却累計額	—	△398
車両運搬具(純額)	—	7,569
工具、器具及び備品	278,499	281,368
減価償却累計額	△218,210	△232,786
工具、器具及び備品(純額)	60,288	48,581
土地	※1 370,758	※1 370,758
建設仮勘定	—	4,065
有形固定資産合計	1,058,062	1,181,095
無形固定資産		
特許出願権等	57,917	45,934
ソフトウェア	182,568	192,697
その他	15,172	4,305
無形固定資産合計	255,658	242,937
投資その他の資産		
投資有価証券	35,300	32,500
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	290	—
長期前払費用	2,000	1,991
固定化営業債権等	7,510	6,874
繰延税金資産	48,708	32,922
保険積立金	61,169	64,066
敷金及び保証金	41,055	59,035
その他	1,375	1,375
貸倒引当金	△7,513	△6,874
投資その他の資産合計	189,905	191,900
固定資産合計	1,503,627	1,615,933
資産合計	3,401,584	3,770,568

(単位:千円)

	第16期 (平成23年4月30日)	第17期 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,129	86,804
1年内返済予定の長期借入金	※1 69,000	※1 69,000
未払金	85,048	224,984
未払費用	53,996	55,226
未払法人税等	178,000	133,200
未払消費税等	23,931	17,242
前受金	10,875	11,922
預り金	9,034	9,186
賞与引当金	110,300	108,600
その他	—	1,673
流動負債合計	617,316	717,840
固定負債		
長期借入金	※1 77,723	※1 8,723
退職給付引当金	12,789	9,385
その他	—	6,274
固定負債合計	90,512	24,383
負債合計	707,829	742,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,708,071	2,055,353
利益剰余金合計	1,709,764	2,057,046
自己株式	△122,549	△122,549
株主資本合計	2,684,100	3,031,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,131	△3,037
評価・換算差額等合計	△1,131	△3,037
新株予約権	10,787	—
純資産合計	2,693,755	3,028,344
負債純資産合計	3,401,584	3,770,568

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	第16期 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	第17期 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高		
役務収益	1,388,457	1,447,209
製品売上高	2,526,004	2,403,927
商品売上高	582,856	634,321
売上高合計	4,497,319	4,485,458
売上原価		
役務原価	538,117	572,325
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,286	5,140
当期製品製造原価	1,273,041	1,132,490
合計	1,278,327	1,137,631
製品他勘定振替高	※1 27,412	※1 27,422
製品期末たな卸高	5,140	7,444
製品売上原価	1,245,774	1,102,765
商品売上原価		
商品期首たな卸高	54,796	87,794
当期商品仕入高	437,076	429,119
合計	491,873	516,914
商品他勘定振替高	※2 23,084	※2 15,756
商品期末たな卸高	87,794	74,693
商品売上原価	380,993	426,465
売上原価合計	2,164,886	2,101,555
売上総利益	2,332,433	2,383,903
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,598,599	※3, ※4 1,648,560
営業利益	733,834	735,342
営業外収益		
受取利息	371	324
受取配当金	557	500
受取手数料	913	522
助成金収入	7,114	7,140
その他	706	552
営業外収益合計	9,663	9,040
営業外費用		
支払利息	2,984	1,807
為替差損	7,643	4,995
その他	406	113
営業外費用合計	11,034	6,915
経常利益	732,463	737,467

(単位:千円)

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10,787
特別利益合計	—	10,787
特別損失		
固定資産売却損	※5 —	※5 499
固定資産除却損	※6 4,385	※6 15,549
固定資産臨時償却費	※7 27,694	※7 —
特別損失合計	32,079	16,048
税引前当期純利益	700,383	732,206
法人税、住民税及び事業税	309,596	282,897
法人税等調整額	△21,178	22,481
法人税等合計	288,417	305,379
当期純利益	411,965	426,826

【役務原価明細書】

		第16期 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)		第17期 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	445, 073	82. 7	466, 179	81. 5
II 経費		93, 043	17. 3	106, 145	18. 5
役務原価		538, 117	100. 0	572, 325	100. 0

(脚注)

第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 33,581千円 地代家賃 13,936 備品消耗品費 13,140	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 38,691千円 備品消耗品費 14,794 地代家賃 13,804

【製造原価明細書】

		第16期 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)		第17期 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	564, 966	44. 4	500, 533	44. 0
II 労務費		471, 849	37. 1	457, 319	40. 2
III 経費		235, 387	18. 5	179, 324	15. 8
当期総製造費用		1, 272, 204	100. 0	1, 137, 177	100. 0
期首仕掛品たな卸高		9, 729		8, 892	
合計		1, 281, 933		1, 146, 070	
期末仕掛品たな卸高		8, 892		13, 579	
当期製品製造原価		1, 273, 041		1, 132, 490	

(脚注)

第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 150,192千円 保守料 35,999 水道光熱費 19,418 備品消耗品費 7,487 旅費交通費 4,995	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 99,195千円 保守料 24,411 水道光熱費 19,807 備品消耗品費 11,493 外注加工費 6,551

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	第16期 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	第17期 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	490,300	490,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	606,585	606,585
資本剰余金合計		
当期首残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,693	1,693
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,974	1,708,071
当期変動額		
剰余金の配当	△74,868	△79,545
当期純利益	411,965	426,826
当期変動額合計	337,097	347,281
当期末残高	1,708,071	2,055,353
利益剰余金合計		
当期首残高	1,372,667	1,709,764
当期変動額		
剰余金の配当	△74,868	△79,545
当期純利益	411,965	426,826
当期変動額合計	337,097	347,281
当期末残高	1,709,764	2,057,046
自己株式		
当期首残高	△74,644	△122,549
当期変動額		
自己株式の取得	△47,905	—
当期変動額合計	△47,905	—
当期末残高	△122,549	△122,549

(単位:千円)

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,394,908	2,684,100
当期変動額		
剰余金の配当	△74,868	△79,545
当期純利益	411,965	426,826
自己株式の取得	△47,905	—
当期変動額合計	289,191	347,281
当期末残高	2,684,100	3,031,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	833	△1,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,965	△1,905
当期変動額合計	△1,965	△1,905
当期末残高	△1,131	△3,037
評価・換算差額等合計		
当期首残高	833	△1,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,965	△1,905
当期変動額合計	△1,965	△1,905
当期末残高	△1,131	△3,037
新株予約権		
当期首残高	10,787	10,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△10,787
当期変動額合計	—	△10,787
当期末残高	10,787	—
純資産合計		
当期首残高	2,406,529	2,693,755
当期変動額		
剰余金の配当	△74,868	△79,545
当期純利益	411,965	426,826
自己株式の取得	△47,905	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,965	△12,692
当期変動額合計	287,225	334,588
当期末残高	2,693,755	3,028,344

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	第16期 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	第17期 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	700,383	732,206
減価償却費	276,418	231,898
固定資産臨時償却費	27,694	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,116	273
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,300	△1,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	655	△3,404
受取利息及び受取配当金	△929	△824
支払利息	2,984	1,807
為替差損益(△は益)	1	26
新株予約権戻入益	—	△10,787
固定資産売却損益(△は益)	—	499
固定資産除却損	4,385	15,549
売上債権の増減額(△は増加)	△10,072	18,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,291	11,409
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,367	9,674
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,486	△6,689
その他	△11,894	33,940
小計	942,899	1,032,202
利息及び配当金の受取額	891	816
利息の支払額	△2,868	△1,724
法人税等の支払額	△298,529	△327,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,393	704,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,913	△166,916
無形固定資産の取得による支出	△139,405	△76,899
固定資産の売却による収入	—	250
貸付金の回収による収入	300	300
定期預金の預入による支出	—	△500,000
その他	△3,286	△21,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,305	△764,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△79,024	△69,000
配当金の支払額	△74,905	△79,558
自己株式の取得による支出	△48,052	—
その他	—	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,982	△148,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,103	△209,606
現金及び現金同等物の期首残高	913,346	1,144,449
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,144,449	※1 934,842

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

機械及び装置 2～10年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

特許出願権等 5年

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース期間は5年であります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) リース取引会計基準の改正前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	第16期 (平成23年4月30日)	第17期 (平成24年4月30日)
建物	70,078千円	67,973千円
土地	75,992	75,992
計	146,070	143,965
上記に対応する債務		
	第16期 (平成23年4月30日)	第17期 (平成24年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	18,000千円	18,000千円
長期借入金	19,500	1,500
計	37,500	19,500

(第16期)

なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(第17期)

なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
販売費及び一般管理費	27,412千円	27,422千円

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
有形固定資産	9,918千円	3,075千円
役務原価	9,696	5,725
販売費及び一般管理費	3,140	6,955
その他	328	—
計	23,084	15,756

※3 (第16期)

販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。

(第17期)

販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
販売手数料	82,302千円	71,658千円
広告宣伝費	178,309	148,239
発送配達費	83,501	82,288
貸倒引当金繰入額	2,030	177
役員報酬	92,064	93,414
給与手当	360,918	365,668
賞与引当金繰入額	45,479	46,131
退職給付費用	11,723	13,401
減価償却費	111,665	107,398
支払手数料	87,230	84,482
研究開発費	46,091	93,482

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
	46,091千円	93,482千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
機械及び装置	一千円	499千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
建物	一千円	1,449千円
構築物	—	696
機械及び装置	811	10,274
工具、器具及び備品	2,918	865
ソフトウェア	655	2,263

※7 (第16期)

固定資産臨時償却費は、写真集発注用ソフトウェアのバージョンアップに伴い、旧バージョンのソフトウェアの償却年数を見直したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	878	916	—	1,794

(変動事由の概要)

平成22年9月7日の取締役会決議による自己株式の取得 916株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	10,787
合計	—	—	—	—	—	10,787

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	74,868	1,750	平成22年4月30日	平成22年7月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,545	1,900	平成23年4月30日	平成23年7月25日

第17期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,794	—	—	1,794

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	79,545	1,900	平成23年4月30日	平成23年7月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,732	2,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金	1,144,449千円	1,434,842千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△500,000
現金及び現金同等物	1,144,449	934,842

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 車両運搬具

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位: 千円)

	第16期 (平成23年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,801	5,781	1,020

(単位: 千円)

	第17期 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位: 千円)

	第16期 (平成23年4月30日)	第17期 (平成24年4月30日)
1年以内	1,173	—
合計	1,173	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位: 千円)

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
支払リース料	1,564	1,173
減価償却費相当額	1,360	1,020
支払利息相当額	204	204

④ 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法を採用しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金など安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向け販売から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、必要に応じて従業員等に対し貸付を行っており、貸付金は信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、管理部が主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、営業部門と連携し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、ほぼ2ヶ月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握に努め、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第16期(平成23年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,144,449	1,144,449	—
(2) 売掛金	521,963	521,963	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	35,300	35,300	—
資産計	1,701,713	1,701,713	—
(1) 買掛金	(77,129)	(77,129)	—
(2) 未払法人税等	(178,000)	(178,000)	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	(146,723)	(146,863)	(140)
負債計	(401,852)	(401,993)	(140)

第17期(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,434,842	1,434,842	—
(2) 売掛金	502,136	502,136	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	32,500	32,500	—
資産計	1,969,479	1,969,479	—
(1) 買掛金	(86,804)	(86,804)	—
(2) 未払法人税等	(133,200)	(133,200)	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	(77,723)	(77,826)	(103)
負債計	(297,727)	(297,830)	(103)

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第16期(平成23年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,139,113	—	—	—
売掛金	521,963	—	—	—
合計	1,661,076	—	—	—

第17期(平成24年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,429,999	—	—	—
売掛金	502,136	—	—	—
合計	1,932,135	—	—	—

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

第16期(平成23年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	69,000	69,000	8,723	—	—	—
合計	69,000	69,000	8,723	—	—	—

第17期(平成24年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	69,000	8,723	—	—	—	—
合計	69,000	8,723	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	35,300	37,200	△1,900
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	35,300	37,200	△1,900
合計	35,300	37,200	△1,900

第17期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	32,500	37,200	△4,700
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	32,500	37,200	△4,700
合計	32,500	37,200	△4,700

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第16期 (平成23年4月30日)	第17期 (平成24年4月30日)
退職給付債務	12,789千円	9,385千円
退職給付引当金	12,789	9,385

3 退職給付費用に関する事項

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
イ.勤務費用	690千円	3,349千円
ロ.確定拠出年金への掛金支払額	28,240	29,812
退職給付費用	28,931	33,161

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
新株予約権戻入益	—	10,787千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年2月15日	平成19年2月15日
権利確定条件	新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日
権利行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	100	150
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	100	150
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	43,149	43,149

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第16期 (平成23年4月30日)	第17期 (平成24年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	44,598千円	41,001千円
貸倒引当金	1,995	1,560
未払事業税	13,999	9,991
未払事業所税	2,269	2,133
未払販売手数料	580	473
未払社会保険料	6,432	6,089
たな卸資産評価損	2,534	3,010
未払確定拠出年金	1,018	993
貯蔵品	208	694
未払修繕費	—	1,887
繰延税金資産(流動)合計	73,637	67,835
繰延税金資産の純額	73,637	67,835
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	5,171	3,366
ソフトウェア	30,749	17,491
投資有価証券評価損	9,217	8,064
貸倒引当金	2,802	2,339
その他有価証券評価差額金	768	1,662
繰延税金資産(固定)合計	48,708	32,922
繰延税金資産の純額	48,708	32,922

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは37.8%、平成27年5月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が8,423千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,185千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

なお、「エアリアルイメージング事業」は第16期より開始した事業であります。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアルデザインサービス事業	パーソナルパブリッシングサービス事業	エアリアルイメージング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,976,722	2,520,597	—	4,497,319	—	4,497,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,976,722	2,520,597	—	4,497,319	—	4,497,319
セグメント利益又は損失(△)	654,410	423,374	△6,490	1,071,294	△337,460	733,834
その他の項目						
減価償却費	25,665	232,573	2,143	260,381	16,037	276,418

(注) 1 セグメント利益の調整額△337,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

第17期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアルデザインサービス事業	パーソナルパブリッシングサービス事業	エアリアルイメージング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,091,102	2,386,409	7,946	4,485,458	—	4,485,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,091,102	2,386,409	7,946	4,485,458	—	4,485,458
セグメント利益又は損失(△)	701,093	448,564	△72,760	1,076,897	△341,554	735,342
その他の項目						
減価償却費	24,562	179,844	12,492	216,898	14,999	231,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△341,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	640円85銭	723円34銭
1株当たり当期純利益金額	97円37銭	101円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年5月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第16期	第17期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,693,755	3,028,344
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 新株予約権	10,787	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,682,968	3,028,344
普通株式の発行済株式数(株)	4,366,000	4,366,000
普通株式の自己株式数(株)	179,400	179,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,186,600	4,186,600

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第16期	第17期
損益計算書上の当期純利益(千円)	411,965	426,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,965	426,826
普通株式の期中平均株式数(株)	4,230,761	4,186,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第1回) (株式の数100株) 平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第2回) (株式の数150株)	

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	64,084円66銭
1株当たり当期純利益金額	9,737円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(重要な後発事象)

(株式の分割および単元株制度の採用)

当社は、平成24年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日をもって、株式の分割を行うとともに、単元株制度を採用いたしました。

1. 株式分割および単元株制度採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しました。

2. 株式分割の割合：普通株式1株を100株に分割いたしました。

3. 単元株制度の採用：1単元の株式の数を100株といたしました。

4. 株式分割および単元株制度採用の時期：平成24年5月1日を効力発生日としております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)	生産高(千円)	前期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,273,041	93.5	1,128,890	88.7
エアリアルイメージング事業	—	—	3,600	—
合計	1,273,041	93.5	1,132,490	89.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

② 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	434,288	107.4	429,119	98.8
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,788	113.5	—	—
合計	437,076	107.5	429,119	98.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業、エアリアルイメージング事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内、エアリアルイメージング事業においては概ね1か月以内であるため、記載を省略しております。

④ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	1,976,722	104.9	2,091,102	105.8
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,520,597	94.7	2,386,409	94.7
エアリアルイメージング事業	—	—	7,946	—
合計	4,497,319	98.9	4,485,458	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。